



令和6年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年10月15日

上場会社名 アクサスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3536 URL <https://www.axas-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也 TEL 078-391-4000
 定時株主総会開催予定日 令和6年11月28日 配当支払開始予定日 令和6年11月11日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年8月期の連結業績（令和5年9月1日～令和6年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年8月期	11,718	5.9	14	△92.0	△102	—	31	—
5年8月期	11,064	△2.3	183	△58.7	33	△89.3	1	△99.6

(注) 包括利益 6年8月期 68百万円 (208.0%) 5年8月期 22百万円 (△91.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年8月期	1.03	—	1.5	△0.6	0.1
5年8月期	0.03	—	0.0	0.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 6年8月期 ー百万円 5年8月期 ー百万円

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年8月期	16,607	2,026	12.2	66.83
5年8月期	17,594	2,079	11.8	68.57

(参考) 自己資本 6年8月期 2,026百万円 5年8月期 2,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年8月期	749	△348	143	1,341
5年8月期	1,265	△153	△2,697	797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	121	11,774.8	5.7
6年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	60	193.3	3.0
7年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		24.3	

※ 配当金の内訳

令和5年8月期期末 普通配当2円00銭 特別配当2円00銭

令和6年8月期期末 普通配当2円00銭

3. 令和7年8月期の連結業績予想（令和6年9月1日～令和7年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,253	4.4	161	—	88	—	96	—	3.18
通期	12,347	5.4	408	—	262	—	250	696.9	8.24

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

6年8月期	30,325,252株	5年8月期	30,325,252株
6年8月期	1株	5年8月期	—株
6年8月期	30,325,252株	5年8月期	30,325,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	11
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和5年9月1日から令和6年8月31日まで）のわが国の経済は、インフレと金融不安による信用収縮が実体経済の下押し圧力となっていること等により世界的な景気後退リスクが広がっております。国内においては、内需の回復やインバウンド需要の拡大に伴う雇用、所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、為替市場の円安の長期化やロシア・ウクライナ危機を起因とした原材料や資源価格の高騰等により生活必需品の値上げが相次ぐ等、消費者の体感インフレが高まっております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和5年9月、チャーリー川内店（徳島県徳島市）において、化粧品品の品揃えを充実するリニューアルを実施するとともに、複合施設YAMASHIRO TERRACE（徳島県徳島市）にあったサイクルショップG O G O B I K Eをデコール川内店（徳島県徳島市）に移転いたしました。また、アウトドア用品を新たに品揃えし、サイクルキャンプを提案する店舗にリニューアルいたしました。同年10月、同複合施設にあったアウトドアショップ好日山荘徳島山城店をアレックススポーツ沖浜店（徳島県徳島市）に移転リニューアルオープンいたしました。同年同月、国内外のウイスキーや入手困難なウイスキーを数多く取り扱う川端WHISKY Established in 2023（福岡市博多区）を福岡県に初出店いたしました。その一方で、同年同月、チャーリーDSブランド大津京店（滋賀県大津市）を閉店いたしました。同年12月、チャーリー沖浜店（徳島県徳島市）において、コスメを中心に、国内ブランドや海外のラグジュアリーブランド、フレグランス等のアイテムを充実するリニューアルを実施いたしました。その一方で、アレックスコンフォート星が丘テラス（名古屋千種区）を閉店し、令和6年1月、アワーリカー藍住店（徳島県板野郡）について、現状の収益と不動産賃貸事業へ転換した場合の収益の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産賃貸事業への転換がより合理的であると判断し閉店いたしました。同年4月、インテリア雑貨やバッグ、アクセサリー等、洗練されたオリジナリティあふれる商品構成を目指し、国内外のメジャー・マイナーを問わず、使うほどに愛着が湧く商品を取り揃えたライフスタイルショップとしてプラザアレックス日比谷シャンテ（東京都千代田区）を出店、同年同月、生活雑貨、化粧品、食品等を唯一無二の世界観で提案し、生活を美しくするアイテムを取り揃えた&1u1uマークイズ福岡ももち（福岡市中央区）を出店いたしました。一方で、同年3月、アレックスコンフォートいこらも〜る泉佐野（大阪府泉佐野市）、同年6月、アレックスコンフォート岸和田カンカンベイサイドモール（大阪府岸和田市）を閉店いたしました。同年7月、アレックスコンフォート高松九亀町グリーン（香川県高松市）において、新規カテゴリーのカラーコンタクトの導入や流行ブランドメイク、ファンデーション等のアイテムを充実するリニューアルを実施いたしました。同年同月、アレックススポーツブルメール舞多聞（神戸市垂水区）において、施設の2階から通行量が多く見込める1階に移転、リニューアルするため一時休業し、準備を進めております。また、同年8月、デコール川内店、デコール脇町店（徳島県美馬市）について、現状の収益と不動産賃貸事業へ転換した場合の収益の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産賃貸事業への転換がより合理的であると判断し閉店するとともに、デコール川内店にあったサイクルショップG O G O B I K Eをアレックススポーツ沖浜店に移転いたしました。また同年同月、複合施設YAMASHIRO TERRACE内にあるアワーリカー沖浜店及びデコールグリーン&アースカフェを閉店し、同年9月、デコールグリーン&アースカフェ跡に、世界各国のウイスキーを取り扱う店舗として山城WHISKYを新たにオープンいたしました。また、自社リソースで物流業務を内製化し、業務の効率化を図ることにより物流コストを長期的に削減する目的として、チャーリー藍住店（徳島県板野郡）を閉店し、各店舗への配送やEC販売の配送を担う自社物流センターに転換し、運用を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、35店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高11,718百万円（前期比5.9%増）、営業利益14百万円（同92.0%減）、経常損失102百万円（前連結会計年度は、経常利益33百万円）となりました。特別利益、特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は31百万円（前期比2,945.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、スキンケア関連商品の客注販売が苦戦した一方で、天然素材100%で作られたスタイリング剤やラグジュアリーヘアケア商品の販売が好調に推移いたしました。

ライフスタイルユニットでは、外出機会が増えたことや猛暑の影響等により日傘・帽子やアイウェア関連商品の販売が好調に推移いたしました。一方で、家ナカ需要が落ち着いたことによりキッチンカテゴリーの販売

が苦戦いたしました。

アスレユニットでは、令和5年夏場の残暑が長引いた影響等で冬物アイテムの販売が苦戦いたしました。一方で、プロサッカーチーム関連の大口販売があったことや、ECサイトにおいて人気アウトドアブランドのTシャツの販売が好調に推移いたしました。

ホームキーパーユニットでは、文具セクションにおいて、人気の高機能シャープペンの販売が好調に推移いたしました。一方で、ホームキーパーセクションの各店舗について、不動産賃貸業へ転換することにより安定した収益を確保することを目的として、閉店セールを実施した影響等により利益額は減少いたしました。

アルコユニットでは、アワーリカー沖浜店及びアワーリカー藍住店の閉店セールの影響等により利益額が減少いたしました。一方で、高単価のウイスキーや高級ブランドの販売が各店舗やECサイトにおいて好調に推移いたしました。

ECユニットでは、円安や輸入代行等のコスト増加の影響を受けたものの、国内化粧品やベビーカトラリー等の雑貨及び、ウイスキー、シャンパン等の酒類の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は8,487百万円（前期比15.9%増）、セグメント利益は60百万円（同68.7%減）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、長引く円安の影響による仕入コストの上昇や、多様化する消費動向の変化に対応するため商品構成の充実や価格訴求商品のラインアップ強化に取り組みました。また、増加するインバウンド向けマーケットや拡大傾向にあるウイスキーマーケットの需要を取り込むべく、あらゆるチャンネルに向けて営業強化を実施いたしました。六甲山蒸溜所においては、日本酒を製造する際に使われる杉樽を利用し、貯蔵したウイスキー等のラインナップの増強や、百貨店の催事・カタログ等での販売に取り組みました。また、長引く円安に対応すべく海外販路の開拓に取り組み、空港免税店での販売やアセアン諸国を中心とする海外での商品展示会に対して積極的に出展する等、輸出事業の強化を図ってまいりましたが、仕入れ価格の高騰分を販売価格にすべて転嫁することは難しく、また、ナイトマーケット向けの嗜好品の消費低迷も影響し、当セグメントのセグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,461百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は81百万円（同69.0%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、所有物件の価値を維持、向上させることにより、物件の高稼働を維持しており、既存テナントから安定した売上を確保しております。また、一部不動産に関しましては、キャピタルゲインを含めた譲渡価額が、対象不動産の想定する運用期間から得られる将来キャッシュ・フローを上回ったことから、譲渡することが企業価値の向上に寄与すると総合的に判断し譲渡いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は655百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は249百万円（同19.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は16,607百万円（前期末比5.6%減）となりました。負債合計は14,580百万円（同6.0%減）となり、純資産合計は2,026百万円（同2.5%減）となりました。以上の結果、自己資本比率は12.2%（同0.4ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,341百万円（前期末比68.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は749百万円（前期比40.8%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益48百万円に対し、減価償却費389百万円、棚卸資産の減少額699百万円等により増加し、仕入債務の減少額106百万円等により減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は348百万円（前期比127.1%増）となりました。主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出956百万円、有形固定資産の取得による支出294百万円等により減少し、有形固定資産の売却による収入1,010百万円等により増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は143百万円（前期は2,697百万円の使用）となりました。主な要因は長期借入れによる収入1,000百万円、社債の発行による収入200百万円等により増加し、短期借入金の純減少額80百万円、長期借入金の返済による支出825百万円等により減少いたしました。

(4) 今後の見通し

国外においては、インフレと金融不安による信用収縮が実体経済の下押し圧力となっていること等により世界的な景気後退懸念が強まっております。また、国内においては、インバウンド需要の拡大や所得の増加による個人消費の持ち直しが期待される一方で、資源・エネルギー価格の高騰や生活必需品の値上げ等により、先行きについては不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、小売事業においては、より洗練されたアイテムを「美・健康・ゆとりや時代の空気」というフィルターを通してご提案する店舗を中核都市を中心に展開することとし、卸売事業においては、長引く円安に対応すべく、国内マーケットのみならず、アセアン諸国を中心とした海外マーケットの開拓に一層注力してまいります。また、不動産賃貸事業においては、保有する資産の利活用の見直しに取り掛かることにより、不動産賃貸事業への転換がより合理的である施設については、不動産賃貸事業に転換を図っていくとともに、引き続き良好な不動産マーケットにあり、収益が見込める物件については積極的に投資検討を図ることにより、着実な企業成長を目指してまいります。

当連結会計年度におきましては、主として小売事業において、首都圏、京阪神、九州エリアへの新規出店や品揃えを充実させるリニューアルを実施した店舗を中心に販売が好調に推移したものの、長引く円安の影響により仕入れコストが上昇したことによる収益の減少や、現状の収益と不動産賃貸事業へ転換した場合の収益の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産賃貸事業への転換がより合理的である施設について不動産賃貸事業へ転換を図ったことから、当連結会計年度においては対象となる店舗の閉店セールの影響により収益が減少いたしました。

翌連結会計年度（令和7年8月期）におきましては、小売事業においては、インバウンド需要の拡大や所得の増加による個人消費の持ち直しが期待されることや、卸売事業においては、積極的な海外販路の開拓に取り組むとともに、六甲山蒸留所において製造しているオリジナル商品を、国内・海外問わず拡販してまいります。また、不動産賃貸事業においては、保有する資産の利活用の見直しを実施するとともに、良好な不動産マーケットにある不動産物件に対し、積極的に投資検討を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度（令和7年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高12,347百万円（前期比5.4%増）、営業利益は408百万円（同2,871.8%増）、経常利益は262百万円（前連結会計年度は、経常損失102百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円（前期比696.9%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元策を重要課題の一つとして認識しており、各期における業績等を勘案したうえで配当金額を検討してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、業績動向、財政状態及び今後の事業投資を総合的に勘案し、1株当たり2円00銭（普通配当2円00銭）とさせていただきます、次期の配当金につきましては、1株当たり2円00銭（普通配当2円00銭）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社における財務諸表の作成に適用する会計基準は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算において利用されることを鑑み、日本基準を選択しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年8月31日)	当連結会計年度 (令和6年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,917	1,341,582
売掛金	447,364	459,506
棚卸資産	※2 4,939,931	※2 4,240,250
預け金	29,754	8,332
未収還付法人税等	33,664	464
その他	186,507	188,865
貸倒引当金	△2,132	—
流動資産合計	6,433,007	6,239,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,438,603	5,323,229
減価償却累計額	△3,210,969	△3,253,475
建物及び構築物(純額)	※1 2,227,634	※1 2,069,754
機械装置及び運搬具	376,776	377,630
減価償却累計額	△100,591	△138,358
機械装置及び運搬具(純額)	※1 276,184	※1 239,272
什器備品	1,201,217	1,203,930
減価償却累計額	△986,610	△935,014
什器備品(純額)	214,607	268,916
リース資産	13,498	23,316
土地	※1 6,446,032	※1 5,708,260
建設仮勘定	881	—
有形固定資産合計	9,178,837	8,309,518
無形固定資産		
のれん	541,664	505,455
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	42,140	103,260
ソフトウェア仮勘定	37,961	—
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	687,936	674,886
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 134,711	※1 180,874
繰延税金資産	322,340	323,312
敷金及び保証金	537,878	532,037
長期貸付金	—	144,000
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	286,891	193,053
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,281,822	1,373,278
固定資産合計	11,148,596	10,357,684
繰延資産		
社債発行費	12,775	10,539
繰延資産合計	12,775	10,539
資産合計	17,594,380	16,607,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年8月31日)	当連結会計年度 (令和6年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,197	437,051
短期借入金	※1,※3,※4 8,340,082	※1,※3,※4 8,260,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 298,251	※1 372,480
1年内償還予定の社債	※1 -	※1 300,000
リース債務	4,331	6,933
未払法人税等	27,807	33,723
賞与引当金	22,518	21,086
未払金	1,248,354	178,322
その他	203,222	167,598
流動負債合計	10,687,765	9,777,196
固定負債		
長期借入金	※1 3,540,490	※1 3,640,605
社債	※1 600,000	※1 500,000
リース債務	10,954	19,238
役員退職慰労引当金	100,449	100,694
資産除去債務	203,420	196,643
受入保証金	337,492	319,246
繰延税金負債	-	2,719
その他	34,446	24,259
固定負債合計	4,827,252	4,803,406
負債合計	15,515,018	14,580,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,680,035	1,680,035
資本剰余金合計	1,686,487	1,686,487
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	321,286	231,357
利益剰余金合計	327,334	237,405
自己株式	-	△0
株主資本合計	2,063,821	1,973,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,540	52,730
その他の包括利益累計額合計	15,540	52,730
純資産合計	2,079,361	2,026,623
負債純資産合計	17,594,380	16,607,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)
売上高	※ ₁ 11,064,467	※ ₁ 11,718,715
売上原価	※ ₃ 7,953,824	※ ₃ 8,703,694
売上総利益	3,110,643	3,015,020
販売費及び一般管理費	※ ₂ 2,927,434	※ ₂ 3,000,438
営業利益	183,208	14,582
営業外収益		
受取利息	283	247
受取配当金	2,643	3,711
その他	7,664	9,771
営業外収益合計	10,591	13,730
営業外費用		
支払利息	98,511	112,465
融資関連費用	36,824	—
為替差損	11,854	44
その他	13,185	17,982
営業外費用合計	160,376	130,492
経常利益又は経常損失(△)	33,424	△102,179
特別利益		
固定資産売却益	—	207,693
投資有価証券売却益	—	2,668
特別利益合計	—	210,362
特別損失		
固定資産除却損	1,253	10,334
閉店損失	16,674	47,607
固定資産売却損	—	1,533
その他	—	4
特別損失合計	17,928	59,480
税金等調整前当期純利益	15,496	48,702
法人税、住民税及び事業税	33,394	34,818
法人税等調整額	△18,928	△17,488
法人税等合計	14,466	17,330
当期純利益	1,030	31,372
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030	31,372

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)
当期純利益	1,030	31,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,230	37,190
その他の包括利益合計	21,230	37,190
包括利益	22,260	68,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,260	68,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金
当期首残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	441,556
当期変動額						
剰余金の配当						△121,301
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△120,270
当期末残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	321,286

	株 主 資 本		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計				
当期首残高	447,605	2,184,092	△5,690	△5,690	2,178,402
当期変動額					
剰余金の配当	△121,301	△121,301			△121,301
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,030	1,030			1,030
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			21,230	21,230	21,230
当期変動額合計	△120,270	△120,270	21,230	21,230	△99,040
当期末残高	327,334	2,063,821	15,540	15,540	2,079,361

当連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金
当期首残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	321,286
当期変動額						
剰余金の配当						△121,301
親会社株主に帰属する 当期純利益						31,372
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△89,928
当期末残高	50,000	6,451	1,680,035	1,686,487	6,048	231,357

	株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	327,334	—	2,063,821	15,540	15,540	2,079,361
当期変動額						
剰余金の配当	△121,301		△121,301			△121,301
親会社株主に帰属する 当期純利益	31,372		31,372			31,372
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				37,190	37,190	37,190
当期変動額合計	△89,928	△0	△89,929	37,190	37,190	△52,738
当期末残高	237,405	△0	1,973,892	52,730	52,730	2,026,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和4年9月1日 令和5年8月31日)	(自 至	令和5年9月1日 令和6年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,496		48,702
減価償却費		327,284		389,553
繰延資産償却額		5,371		5,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)		268		△2,132
賞与引当金の増減額(△は減少)		5,007		△1,432
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		9,449		245
受取利息及び受取配当金		△2,927		△3,959
支払利息		98,511		112,465
固定資産売却損益(△は益)		—		△206,159
固定資産除却損		1,253		10,334
閉店損失		16,674		47,607
売上債権の増減額(△は増加)		△17,103		△12,141
棚卸資産の増減額(△は増加)		625,833		699,680
仕入債務の増減額(△は減少)		23,970		△106,145
未払消費税等の増減額(△は減少)		145,072		△45,687
未収消費税等の増減額(△は増加)		51,857		△3,041
その他の流動資産の増減額(△は増加)		34,475		24,850
その他の流動負債の増減額(△は減少)		25,983		△96,850
その他		30,311		△6,265
小計		1,396,790		854,660
利息及び配当金の受取額		2,646		3,743
利息の支払額		△96,430		△113,167
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△37,333		4,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,265,673		749,533
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△229,487		△294,866
有形固定資産の売却による収入		2,727		1,010,038
有形固定資産の除却による支出		—		△13,350
無形固定資産の取得による支出		△41,352		△71,130
資産除去債務の履行による支出		△2,242		△5,649
保険積立金の積立による支出		△9,997		△9,997
保険積立金の解約による収入		—		99,110
投資有価証券の売却による収入		—		12,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		143,073		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△956,000
預り保証金の返還による支出		△30,076		△4,500
預り保証金の受入による収入		31,491		23,054
敷金及び保証金の差入による支出		△17,056		△11,056
敷金及び保証金の回収による収入		15,141		17,114
長期貸付けによる支出		—		△144,000
その他		△15,837		△632
投資活動によるキャッシュ・フロー		△153,616		△348,903
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△2,570,000		△80,082
リース債務の返済による支出		△4,171		△6,235
長期借入れによる収入		200,000		1,000,000
長期借入金の返済による支出		△289,904		△825,656
社債の発行による収入		300,000		200,000
社債の償還による支出		△200,000		—
配当金の支払額		△121,073		△121,194
その他		△12,674		△23,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,697,824		143,030
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,551		5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,584,216		543,664
現金及び現金同等物の期首残高		2,382,133		797,917
現金及び現金同等物の期末残高		797,917		1,341,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年8月31日)	当連結会計年度 (令和6年8月31日)
土地	5,334,000千円	5,015,334千円
建物	1,054,791	1,108,634
機械装置及び運搬具	260,152	228,749
投資有価証券	48,945	56,030
計	6,697,889	6,408,749

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年8月31日)	当連結会計年度 (令和6年8月31日)
短期借入金	5,410,000千円	5,425,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,838,741	4,013,085
社債(1年内償還予定の社債を含む)	600,000	600,000
計	9,848,741	10,038,085

※2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年8月31日)	当連結会計年度 (令和6年8月31日)
商品及び製品	4,805,410千円	4,042,407千円
仕掛品	134,521	197,843
計	4,939,931	4,240,250

※3 当社の連結子会社であるアクセス及びノースカンパニー並びにハイブリッジは、安定的且つ資金需要に応じた機動的な経常運転資金調達手段を導入し、財務の健全性を確保するとともに事業環境の変化に即応した施策の実行を可能にすることを目的とし、主要取引金融機関と運転資金枠契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末における運転資金枠契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年8月31日)	当連結会計年度 (令和6年8月31日)
運転資金枠極度額及び貸出コミットメントの総額	11,780,000千円	12,230,000千円
借入実行残高	8,330,000	8,260,000
差 引 額	3,450,000	3,970,000

※4 財務制限条項

前連結会計年度(令和5年8月31日)

当社の連結子会社であるアクセスが契約するコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

令和4年8月期決算以降、各年度の決算期の末日におけるアクセス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年決算期末日におけるアクセス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、純資産の部の金額は、アクセス単体の貸借対照表上から有価証券評価差額金及び資本金等増減額を控除した金額で計算される。

令和4年8月期決算以降の連続する2期について、各年度の決算期におけるアクセス単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（令和6年8月31日）

当社の連結子会社であるアクセスが契約するコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

令和6年8月期決算以降、各年度の決算期の末日におけるアクセス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年決算期末日におけるアクセス単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、純資産の部の金額は、アクセス単体の貸借対照表上から有価証券評価差額金及び資本金等増減額を控除した金額で計算される。

令和6年8月期決算以降の連続する2期について、各年度の決算期におけるアクセス単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)
役員報酬	102,840千円	99,140千円
給料手当及び賞与	928,291	858,185
広告宣伝費及び販売促進費	101,115	79,237
運送費及び保管費	193,937	266,906
賃借料	384,318	355,813
減価償却費	228,087	290,109
支払手数料	310,989	402,887
役員退職慰労引当金繰入額	9,449	245

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損益が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)
	△10,582千円	7,503千円

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に業務別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品等について各業態の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「小売事業」「卸売事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しております。「卸売事業」は、全国のホールセラー・ショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。「不動産賃貸事業」は、事業者及び一般消費者へ、ビルテナント、店舗テナント等の不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、当社グループは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため、資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,317,775	3,055,510	—	10,373,286
その他の収益	—	—	619,404	619,404
外部顧客への売上高	7,317,775	3,055,510	619,404	10,992,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,904	330,229	4,524	337,657
計	7,320,679	3,385,740	623,928	11,330,348
セグメント利益	193,279	261,615	208,769	663,664
その他の項目				
減価償却費	158,905	58,900	63,465	281,271

(単位：千円)

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	71,776	10,445,062	—	10,445,062
その他の収益	—	619,404	—	619,404
外部顧客への売上高	71,776	11,064,467	—	11,064,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	337,657	△337,657	—
計	71,776	11,402,125	△337,657	11,064,467
セグメント利益	71,573	735,237	△552,028	183,208
その他の項目				
減価償却費	—	281,271	46,013	327,284

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。
2. セグメント利益の調整額△552,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費の調整額46,013千円は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,989,247	3,076,751	—	11,065,999
その他の収益	—	—	651,226	651,226
外部顧客への売上高	7,989,247	3,076,751	651,226	11,717,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	498,684	384,895	4,542	888,122
計	8,487,932	3,461,646	655,769	12,605,348
セグメント利益	60,557	81,178	249,264	391,000
その他の項目				
減価償却費	225,364	60,820	63,380	349,564

(単位：千円)

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	連結財務諸表 計上額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,489	11,067,488	—	11,067,488
その他の収益	—	651,226	—	651,226
外部顧客への売上高	1,489	11,718,715	—	11,718,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	888,122	△888,122	—
計	1,489	12,606,837	△888,122	11,718,715
セグメント利益	1,322	392,323	△377,741	14,582
その他の項目				
減価償却費	—	349,564	39,988	389,553

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△377,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費の調整額39,988千円は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要顧客は消費者であり、売上高の10%以上を占める主要顧客はないことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	不動産 賃貸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	988	—	988	—	—	988
当期末残高	528,312	13,351	—	541,664	—	—	541,664

当連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	不動産 賃貸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	35,220	988	—	36,209	—	—	36,209
当期末残高	493,091	12,363	—	505,455	—	—	505,455

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)
1株当たり純資産額	68.57円	66.83円
1株当たり当期純利益	0.03円	1.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年9月1日 至 令和5年8月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年9月1日 至 令和6年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,030	31,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,030	31,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,325	30,325

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、令和6年9月18日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアクセス株式会社（以下、「アクセス」という）が、株式会社G I V E R S（以下、「G I V E R S」という）の株式を譲り受け、完全子会社化することを決議いたしました。また同日付で株式譲渡契約を締結し、令和6年10月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社G I V E R S	サプリメント・化粧品のOEM製造（企画・デザイン・製造・納品）

② 企業結合を行う主な理由

当社連結子会社であるアクセスは、お客様、そして地域社会の「生活文化の質的な向上」を美・健康・ゆとりの側面から応援することをコアミッションとし、他分野にわたる事業部からなる小売事業と、酒類や化粧品などの輸入卸売事業、ウイスキー製造事業並びに不動産賃貸事業を基幹事業としている総合ライフスタイルカンパニーでございます。

対象会社G I V E R Sは、創業以来、サプリメント・化粧品の企画、デザインを手掛け、ファブレスにてオリジナル商品やOEM生産に取り組むことで業容を拡大してきております。本件に取り組むことにより、当社グループが小売事業にて手掛けておりますヘルス&ビューティーケアユニットにおいて、リアル店舗及びEC販売によって、対象会社の所有する商品を取り扱うことにより、対象会社の売上及び利益の拡大を図ることが可能となり、また、対象会社が保有しているエステサロン業界の販売網に対し当社グループの商材を展開することにより、双方の売上及び利益の拡大につながると考えております。また、対象会社の保有する企画及び生産機能により、当社グループのオリジナル商品の企画、製造を手掛けることが可能となり、これにより売上及び利益率の拡大を図れると考えております。

以上の理由により、本件が、対象会社及び当社グループの企業価値の向上に寄与する案件であると判断し、当社連結子会社であるアクセスが、G I V E R Sの株式を取得することにより完全子会社化し、当社の連結子会社（孫会社）といたしました。

③ 企業結合日

令和6年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

被取得企業の名称	取得した議決権比率
G I V E R S	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるアクセスが、現金を対価として株式を取得するものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	109,000千円
取得原価		109,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算） 24,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。